



10 2005

新連携計画認定書伝達式(右: 楓陽光プロジェクト会長)(記事2頁)



発行所
岐阜県
中小企業団体中央会
 岐阜市数田南5丁目14番53号
 岐阜県県民ふれあい会館12階
 毎月15日発行
 購読料年間1,500円(1部125円)
 事務局直通電話
 管理調整 予-A058-277-1100(代)
 組織指導 予-A058-277-1101
 情報広報 予-A058-277-1102
 058-277-1104
 調査労働 予-A058-277-1103
 事務局 FAX 番号 058-273-3930
 東濃 支所 0572-25-0865
 飛騨 支所 0577-34-4300

主な記事

- 新連携計画の認定【美濃焼輸出プロジェクト】 2
- 組合等の動き(暮らしと家具の祭典・GFFほか) 2~3
- 海外レポート(上海) 4
- 9月の景況調査 5
- 第57回中小企業全国大会 6
- 情報連絡員全体会議 7
- 事務局だより(連携組織普及研修会の案内ほか) 8~9



昨年の「高年齢者雇用安定法」の改正により、来年4月から65歳未満の定年を設けている事業主は65歳までの雇用確保措置、すなわち、65歳までの定年の引き上げ、定年制の廃止、65歳までの継続雇用制度の導入のいずれかの措置を講ずるよう義務付けられた。この65歳の年齢については、男性の年金支給開始年齢の引き上げに合わせた段階的な経過措置が置かれている。また、

高年齢者の能力・意欲を活かす

65歳までの雇用義務化へ適切な対応を

継続雇用制度(再雇用又は勤務延長)とは、継続雇用の対象となる高年齢者の基準を原則として労使協定により定めるものをいい、その基準には、意欲、能力等ができる限り具体的に測るもの(具体的性)、必要な能力等が客観的に示されておりその可能性が予測されるもの(客観性)が必要とされている。

なお、雇用確保措置は、当分の間、60歳に達する従業員がいない場合でも講ずることとされていること、継続雇用制度の基準自体は届出の必要はないが、常時10人以上雇用する場合にあつてはその基準の内容を就業規則に定め、その規則変更を労働基準監督署に届け出る必要があるので注意を要する。

この措置は、高年齢者の「年金の空白期間」を埋めるとともに、労働力人口の急激な減少を緩和する大きな狙いではあるが、課題となっている少子化の中での人材の確保、団塊の世代の退職による技能・技術の伝承の解消にも資するものと思われる。

反面、高年齢者の雇用によって組合・企業の負担の増加、新規雇用の抑制による組織の活力の低下も危惧される。法に則った体制の整備が必要なのは当然であるが、これを契機に改めて組織の活性化策、バランスの取れた賃金・雇用等を検討し、組合・企業にとって発展可能な、また高年齢者、若年者のいずれの従業員にとっても能力を十分に発揮でき、働き甲斐のある制度とすることが望まれる。

中央会では、来年4月の法施行に向けて研修会の開催等を行ってきたが、常時、相談体制を整備しているのぜひ活用されたい。

◆11月は「下請取引適正化推進月間」です。推進月間の標語「発注書 言った言わない なくすモト」

経産局から新連携計画の認定を受ける

美濃焼輸出プロジェクト

中央会では、昨年度より美濃焼産地において海外で和食器(ブランド名「Mino - Japan」)の販売を目的に、陶磁器メーカーである大東亜窯業(株)をコア企業とし、美濃焼産地のメーカー、産地商社、輸出完成業の会員、協力会員三十一社(団体)による新連携体「美濃焼輸出プ

ロジェクト」を支援してきた。この度、当プロジェクトの「日本食文化の提案と併せた和食器による海外市場開拓事業」が、中部経済産業局より中小企業新事業活動促進法に基づく異分野連携新事業分野開拓計画として認定を受けた。県内での認定は初めて。

岐阜ファッションフェア

ぱるるるプラザ岐阜で開催

(社)岐阜ファッション産業連合会(野口千寿雄理事長)は、岐

阜ファッションを幅広く発信するイベント「第45回岐阜ファッションフェア」を十月三〜四日に開催し、多くのバイヤーや一般客で賑わった。

二百四十作品が披露



「セルフ・コントラスト」をテーマに、地元アパレルメーカーをはじめ、学生らがコーディネートした二百四十作品が披露されたほか、イタリア・フィレンツェのコーナーやドン小西さんのトークショーも行われた。今後は、小物をコーディネートしたファッションを提案していくため、フィレンツェからバック等の輸入を検討している。

同プロジェクトは、メーカーと産地商社、輸出完成業者が一つの目的のために業種の垣根を越えて連携したもので、県内異業種の支援体制も確立されている。

近年、欧米では日本食ブームや日本文化への関心が高まっており、海外の高所得者層をターゲットとして、高品質の和食器を、円高や市場競争力の低下で落ち込んだ世界市場に売り込むのが狙い。

本年度は、欧米での市場調査海外向けのカタログ・ホームページ作成のほか、ドイツ・フランクフルトで来年二月に開かれる国際見本市に出展する予定である。

匠の技術が生活空間を演出

飛騨・高山 暮らしと家具の祭典

協同組合飛騨木工連合会(北村斉理事長)は、飛騨地域が誇る良質な素材、伝統に培われた確かな技術を生かしてデザインされた飛騨家具の展示会「2005飛騨・高山 暮らしと家具の祭典」を九月七日から十一日までの五日間、飛騨・世界生活文化センター(メイン会場)と、飛騨の里(サブ会場)及び市内主要宿泊施設のロビー等(サテライト会場)で開催した。

本祭典は、業界関係者や一般消費者に飛騨の家具・木工の良さをアピールすることを目的に毎年九月に実施している。今年度は、生活を支える木への愛情を表現するため、「あい」をテーマ

に、自由な発想と最先端の技術で制作されたテーブルやいすなどが出展された。高山の「古い町並」をイメージした会場では、飛騨家具と美濃の和紙や生け花、瑞浪の陶磁器等とのコラボレーションによる心と落ち着いた生活空間が演出され、来場者からは感嘆の声があがっていた。

また、新会場となった飛騨の里では、全国の若手デザイナーによる作品展も行われ、新しい想像力でデザインされた家具が新しい潮流として発信された。

飛騨市で「宙ドーム・フェスタ」を開催

神岡特産開発協同組合(老田哲康理事長)は、「宙ドーム・フェスタ」を、十月一〜二日に飛騨市神岡町のスカイドーム神岡及び船津座で開催した。

同事業は、地域独自の特色あるイベントを実施することにより、消費の域外流失を防ぐとともに周辺地域からの集客を目指す

今年度は、二百インチ大型ハイビジョン画面で宇宙をテーマにしたアニメの上映を行うなど、多彩なイベントを実施した。



落ち着いた生活空間を演出

東濃各地で美濃焼窯場めぐり

多治見市・土岐市・笠原市

美濃焼産地のイベント「美濃焼窯場めぐり」が十月一、二日に開催され、大勢のファンで賑わった。

同イベントは、特色の異なる陶磁器産地のそれぞれの魅力を伝えるため、四つの陶磁器工業組合が六年前から合同で開催している。今年のテーマは「温故

県石油商業組合が県と災害協定を締結

県内のガソリンスタンドで組織化された岐阜県石油商業組合(山口隆土理事長)は、九月二十七日に岐阜県と災害時の被災者



古田知事(右)と山口理事長(左)

知新」で、展示などで新旧の焼き物の魅力を表現していた。多治見市市之倉の「陶の里フェスティバル」では、染付け技術の変遷を展示したほか、陶の里蔵出し市も行われた。土岐市下石町では「どえらあええ陶器祭り」が開かれ、窯元もろ板陶器市、窯元めぐりなど

支援に関する協定を締結した。

県庁で行われた調印式では古田筆知事と山口理事長が協定書を交わした。支援内容は、大規模災害時に耐震、耐火に優れたガソリンスタンドを一時的な休憩所として活用し、避難者に水道水やトイレ利用などを提供するほか、ラジオなどを通して災害情報等も伝えるなどとなっている。

さらに同組合では、十月より「地震等大規模災害時協力店」として防災活動を展開しており、ポスター掲示や防災マップの配布などによる啓発活動にも積極的に取り組んでいる。

が行われた。また、同市駄知町の「駄知どんぶりまつり」では初めての夜祭りにも取り組み、どんぶり積み上げコンテストなどを実施した。

バス利用券で商店街を活性化

岐阜市商店街振興組合連合会(大塚滋治理事長)と岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会(辻英二理事長)は、岐阜バスと連携し、商店街で一定額以上の買物をした人にバス利用券を配布するサービスを始めた。

両連合会の加盟店は、三千元以上の買物をするか、一千元以上の飲食をした場合、二百円券一枚を配布する。バス利用者の

笠原町の「かさはら窯ぐれまつり」では、美濃焼振興協議会が収集したタイルのサンプルなど六千点が展示された。

利便性を図るのが目的で、今後も配布に協力する商店を増やし、年間二十万枚の配布を目指している。すでに車を利用する買い物客に対しては、共通駐車券を配布するサービスを実施しており、今回のバス利用券の配布と併せて、中心市街地に買い物客を呼び戻す活性化策として期待している。

また、岐阜市商店街振興組合

役割を終えた印章千二百本を供養

岐阜県印章業協同組合(村瀬健理事長)は、欠けたものや姓

が変わるなどして不要になった印章に感謝の気持ちを込め、その役割を終えてもらう「印章供養」を十月二日に岐阜市の岩戸公園内にある弘峰寺で行った。

十月一日の「印章の日」にちなんで、印章の大切さを考えるきっかけにと毎年開催しており、今年で二十五回目を数える。同公園内には印章碑も建てられて

いる。

この日は、同組合の組合員のほか、一般市民約三十五人が参列し、同公園内に建てられた印章碑を前に県内から寄せられた印章約千三百本を供養した。

続いて、中央会と組合共催による「組合等レベルアップ研究会」を実施し、大村三書堂店主の大村嘉秀氏を交えて、「印章店が生き残るために選ぶ道」について研究した。



印章碑を前に印章供養



バス券加盟店

加盟店でお買物をされたお客様に、規定による岐阜バスご利用券をさしあげます。
商店街乗車券運営委員会

連合会共催、岐阜フラッグアーツ実行委員会が主催する「フラッグアーツ展2005」が岐阜市神田町通りで十月三十一日まで開催している。是非、お出かけ下さい。

◆「下請代金支払遅延等防止法」・「下請中小企業復興法」の講習会のご案内
11月18日(金)13時30分～16時30分 ばるるるプラザ岐阜 【公正取引委員会事務局中部事務所】〇五二 九六一 九四二四【】

海外駐在員レポート

日本産農産物の市場開拓

- 中国でのシェア獲得に向けて -

上海駐在員 塚原 雅巳

中国市場の要求、消費者意識の変化

今年7月に世界一のスーパーといわれるウォルマート(米国)が上海に1号店を出店した。この店舗で最も力をいれているのが食品売場であり、生鮮食品に多くのスペースをとり、鮮度の保持にも十分注意を払っているようだ。

中国では、所得向上に伴い、消費者の食品への要求も量から質へと移りつつあり、味の良さ、鮮度の良さ、健康面に留意した安心・安全が求められる。また、他の先進国と同様に都市化、核家族化が進み、冷凍食品やレトルト食品といった食の簡便化や外食の増加など食生活のパターンも変化している。

こうしたことから、日本産農産物は、中国、東南アジア等のものに比べて割高というハンディはあるものの、質が高く、「おいしい」と感じ、安全・安心であれば、中国市場で売り込むチャンスは少しずつ広がっている。

日本産農産物の上海での市場開拓

ここ数年間、日本食材専門店、外資系スーパーを中心に日本産食材の販売、陳列が増えている。また、日本の生産者団体、企業、国、自治体等の関係者が、物産フェア、商談会等を開催し、売り込みを図っている。例えば、ジェットロ上海センターでは、昨年秋に「梨」と「りんご」の試食販売、今年2月には日本酒・焼酎の試飲販売を実施した。

ただ、こうした取り組みにもかかわらず、現在のところ上海で5万人といわれる在留邦人や200店舗以上ある日本料理店に浸透しているのみで、本命たる中国人富裕層を掴むところまでは至っていないと思われる。

原因として、輸送経費、関税等による販売価格の割高さ 検疫等の輸入手続・規制の煩雑さ、

所要時間 冷蔵倉庫不足等の流通インフラの未整備 日本産農産物の認知度の低さ、などがあげられる。

また、他国等との比較でも、例えば生鮮果物に関して、タイや台湾からは多くの種類がゼロ関税として輸入されるが、日本から輸入が認められているのは「梨」と「りんご」のみで、関税も10%かかるため、スタート時点で不利な状況となっている。その上、最近の自治体等が実施する物産フェアでは、日本から輸送された農産物等が上海の通関に手間取り、予定されたフェアに間に合わないことが頻繁にあることも気がかりである。

岐阜県の戦略

岐阜県は、貿易環境が整っている香港から市場開拓する方針をとり、昨年11月に香港そごう百貨店で物産フェアを実施した。売れ筋商品の把握、一部の商品の継続的な販売につなげることができたことから、今年度は、前回とは立地場所が異なる香港の西友百貨店で物産フェアを開催し、新たな商品の市場調査、購買層の違いによる売れ筋商品の把握、販売チャンネルの増加を図ることとしている。

香港での実績、評判は、上海をはじめとする中国本土での市場開拓につながるものと考えており、また、こうした物産フェア開催を通じて、生産者等の輸出・商品開発意欲の喚起も期待している。

最後に

最近、在留邦人の間では、中国産の米、果物等が美味しいという評判である。日本の商社、農業技術指導者らによる技術移転、中国政府の生産量重視から安全・安心への農業政策の転換などの努力が徐々に成果を結びつつある。将来的には、日本産の農産物を中国へ売り込むどころか、逆に、中国産農産物が日本市場を凌駕するという心配も出てきている。

日本というブランドに頼ることなく、美味しく、安全・安心の農産物を絶え間なく追求していくことが、日本産、岐阜県産の農産物を中国の消費者に受入、認知してもらうためには必要だとあらためて感じる所である。



昨年11月の香港での岐阜県農産物フェアの様子

県内中小企業主要業種の景気動向 (9月末調査)

表の見方：売上～景況感：好転・増加 変わらず 悪化・減少

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
牛乳・乳製品	豆腐(国産)						
食肉(国産)	菓子菓産類						
米	天産類						
寒天	製糸業						
惣菜	繊維物						
ニット	織物						
毛織	繊維物						
合成繊維	織物						
メンズ	パレ						
婦人	子供						
縫製	(既製服)						
製銘集	材木材						
家具(飛騨地区)	東濃ひのき						
家庭紙	紙品						
特殊加工	印刷						
プラスチック							
陶磁器(工業)							
陶磁器(輸出)							
タイル							

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯業	原料灰						
石コンクリート	砂利生産						
砕石生産	物						
鋳物	金属製品(輸出)						
刃物等金属製品	(内需)						
メッキ							
県金属工業団地							
可児工業団地							
金型							
電気機械器具							
輸送用機器							
各種物産品(観光)							
各種物産品(ギフト)							
総合卸売(飛騨地区)							
電設資材卸							
陶磁器産地卸							
機械・工具販売							
青果							
水産物商業							
家電機器販売							
メガネ販売							
中古自動車販売							
石油製品販売							
共同店舗(東濃)							
共同店舗(飛騨)							
生花販売							

景況停滞感 原油・原材料高により収益悪化

9月景況調査

また、売上高D.I値は17ヶ月振りにプラスの値となる大きな改善の動きとなったが、収益状況は逆に悪化するなど、原油・原材料価格の高騰が収

中央会が主要業種八十五組合うち八十四組合による集計を対象にまとめた。九月の特色は次のとおり。

〔九月の特色〕組合から見た県内中小企業の特徴は、景況停滞感、先行き不透明感強まる、原油・原材料価格の上昇により収益悪化となっている。

九月の景気動向を前年同月比景況感D.I値で見ると、好転8、悪化26でD.I値はマイナス18となり、前月のマイナス19に対し1ポイントの改善、5ヶ月連続の改善の動きとなった。改善の要因は、好転の増加ではなく、悪化から不変への変化によるものである。

益を圧迫しているため、企業経営の厳しさは変わらず、また、先行き不透明感も依然強い。

金型、機械関係等の業種に出ている業況回復の動き、愛知万博の効果により旅館等が好調な業績を続けているなど、一部業種の明るい動きは変わらぬが、多くの業種は、需要低迷、企業間競争の激化、販売価格の低迷、低収益の厳しい状態が続いている。

業況は好調との声がある一方、公共事業の縮小や消費の低迷、原油・原材料価格の高騰によるコストアップ、製品価格への転嫁難による収益悪化、先行き不安など企業マインドの低下を指摘する意見が増え、中小企業の景況の実感依然厳しく、今後の景気動向には十分な警戒が必要である。

フロンティア精神 組織の力

13項目の決議を採択し実現めざす

北海道で第57回全国大会開催

第57回中小企業団体全国大会は「北の大地で誓おう フロンティア精神 組織の力」をテーマに九月十五日、札幌ドーム(北海道)で開催された。大会には全国各地から過去最大の約八千三百人の中小企業者が集結。本県からは、辻正会長をはじめ三十五人が参加した。同大会では「景気対策、中小企業対策の充実・強化」など十三項目の決議を採択し、今後、国等の関係機関へ陳情・要望を行い、決議事項の実現を目指すこととした。



札幌ドームで開催された中小企業全国大会

同大会には、中川昭一経済産業大臣(代理)・望月晴文中小企業庁長官)など、関係機関代表等多数の来賓が臨席されたほか、小泉純一郎内閣総理大臣をはじめとして各方面からメッセージ

が寄せられた。議事では、渡邊廣人大分県中会会長から「中小企業連携組織対策予算の確保・充実と組合制度の見直し」、菊池功栃木県中会会長から「政府系中小企業

金融機関の機能の維持・強化等金融対策」、岩井混北海道中会副会長から「まちづくり推進のための新たな枠組みの構築と地域再生」の意見発表が行われた後、中小企業が直面する重要課題13項目が決議された。決議事項は次のとお

- 景気対策、中小企業対策の充実・強化
- 中小企業連携組織対策の確保・充実と中小企業組合制度見直しへの適切な対応
- 中小企業金融対策の充実
- まちづくり推進のための新たな枠組みの構築と中小商業・物流業・サービス業振興対策の強化
- 景気・経営環境に配慮した税制の見直しと中小企業関係税制等の充実・強化
- 円滑な事業承継を可能とする税制の充実
- 中小企業を重視した労働・教育政策の展開
- 社会保障制度改革に関わる企業負担の抑制
- 中小企業並びに官公需適格組合への官公需発注の増大実現
- 不当廉売の防止及び下請取引の適正化等の強化
- 信用組合に対する支援の充実
- 環境・リサイクル対策の支援強化
- 組合等を中心としたIT対応支援策の拡充
- また、表彰式では優良組合三十八組合、組合功労者七十二名、中央会優秀専従者十七名が全国

東濃ヒノキ白川市場協同組合

理事長 板頭 学

岐阜県加茂郡白川町三川 1339 番地の3
 ☎ 0574 72-2345 〒 501-1113
 FAX 0574 7 2 - 2 5 2 0

中央会会長表彰を受賞した。本県の被表彰者は次のとおり。
 組合功労者「玉樹成三氏(土岐市陶磁器卸商業協同組合理事長)、青木貞夫氏(岐阜県既製服縫製工業組合理事長)」
 平成十八年度の第58回全国大会は、全国中央会及び都道府県中央会が主催して、東京都で開催することが決定された。
 なお、日時及び場所は未定のため、決定しだい会報紙等にて掲載致します。

平成17年度情報連絡員全体会議

好調業種増加も全体では低迷

県内中小企業の現況報告・新連携についての講演

中央会は、『情報連絡員全体会議』を九月二十九日に、県民ふれあい会館で開催した。会議には、業界の情報収集、支援機関からの情報の組合への提供をお願いしている情報連絡員のうちの二十八人に出席いただき、業界の現況や組合の取り組み等について情報交換を行った。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構中部支部の青木太久美地域連携支援室長から、「新連携への支援について」をテーマとする講演も行われた。

政策総点検の結果に期待する声も

中央会大野専務理事は、開会にあたり、本会では、ホームページの充実、マスコミ等への情報提供など広報強化を図っているが、組合等のPR事項についても本会の会報紙掲載のほか、プレス等への情報提供も行っていくので、中央会を活用頂きたい」とあいさつした。

次に、県産業経済室の浜崎課長補佐は「県政の総点検について



28名が出席した全体会議

で中間報告を発表した。今後も議論を重ね、来年度の予算に反映していく」と説明した。

また、岐阜財務事務所成田財務課長、商工中金岐阜支店の長谷川支店長からは、県内の景気動向について説明された。続いて、情報連絡員からの現況報告、情報交換を行った。

『主な業界の声』

岐阜県製糖協(小林副理事長)

「原材料の上昇で経営は苦しい。二極化が進んでいる。」

岐阜県ニツト(工組)(大植事務局長)

「光触媒等の科学技術を取り入れた研究を産官学で進めているが、県・中央会からアドバースがほしい。」

東濃ひのき製品流通協(渡邊

参事)「木くずの処理と二酸化炭素排出抑制の両方を兼ね備えた木質バイオマス発電施設を完成させ、全国から千人を超える施設見学があった。産直住宅の着工数も対前年比三割増となっ

ている。

岐阜県プラスチック(工組)

「宮田事務局長」業態、取り扱い製品等により企業間の差が激しい。原材料費が大幅に上昇しており心配している。」

岐阜県砂利協(加藤副理事長)

「資源が枯渇し、販売価格も厳しい状況にある。」

関連合刃物協(武井専務理事)

「内需・輸出とも前年より二丁三%微増の状況。金属加工の業種は繁忙で、特にロシア向けの高級刃物(包丁・刀)が好調である。」

川崎岐阜協(市原専務理事)

「仕事量は多いものの、短納期、収益率の低下と条件は良くない状況。」

岐阜県機械金属商業協(石田

理事)「ユーザーである輸送車両工場が活発のため、利益率は低い为好調である。」

岐阜県電器商組(森事務局

長)「液晶やプラズマなどテレビの販売台数は伸びているが、価格の下落が激しく、台数に比例した収益が得られていない。」

岐阜県長良川温泉旅館協(渡辺

事務局長)「予想以上の万博効果があった。料金を据え置いたのが好評であった。今後も大河

建設足場事業協同組合

理事長 清水敏之

羽島市福寿町平方6丁目21番地の1
リバティ第一ビル

☎ 058 397-0233 〒 501-6257
FAX 058 3 9 7 - 0 2 3 7

ドラマの活用等、様々な企画を行っていく。

岐阜土木協(尾崎専務理事)

「公共工事の前倒し及び地元企業への発注と併せて、年間において平均的な発注をお願いしたい。」

物流ネットワーク中部協(日

置専務理事兼事務局長)「燃料費の高騰については、全国規模での共同購買を強化し、コスト抑制に努めている。」

事務局だより

連携・組織化でパワーアップ

中央会が支援します!

経営革新に挑戦する中小企業者の戦略の一つに連携組織があり、その形態として中小企業組合や新たに制度化された有限責任事業組合などがあります。

中央会ホームページ
URL: <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>
Eメール
Info@chuokai-gifu.or.jp



1. 日程

実施No.	地区	開催日時	開催場所
1	飛騨	平成17年11月1日(火)13:30~15:00	高山市 飛騨総合庁舎 2階中会議室
2	西濃	平成17年11月8日(火)13:30~15:00	大垣市 西濃総合庁舎 2階2-3会議室
3	東濃	平成17年11月15日(火)13:30~15:00	多治見市 東濃西部総合庁舎 5階5南会議室
4	中濃	平成17年11月22日(火)13:30~15:00	美濃加茂市 可児総合庁舎 4階4-1会議室
5	岐阜	平成17年11月29日(火)13:30~15:00	岐阜市 岐阜総合庁舎 第2特別会議室

2. 内容

「中小企業の連携組織について～組合制度を中心として～」...県産業労働部担当
「連携組織活動による中小企業活性化事例について」.....本会指導員

終了後、組合の設立等について個別に相談会を実施します。
参加受付締切: 各開催日の1週間前まで

お問い合わせ先 岐阜県中小企業団体中央会 組織指導チーム TEL058-277-1101

そこで、県内の中小企業経営者の方々に「中小企業の連携組織」をご理解頂くため、県下五会場で「連携組織活用パワーアップセミナー」を開催します。

創業・ベンチャーシンポジウムのご案内

中央会では、十一月二十四日に中小企業者等を対象に「創業・ベンチャーシンポジウム」(会場「グランヴェール岐阜」)を開催します。

内容は、(株)デリカサイトの堀富士雄社長ほか、四人の創業者によるパネルディスカッションを行い、創業における苦労話や

研修会等の資料をお送りします!

中央会では、産学連携による大学の持つ知的財産の活用に関する懇談会、ネット販売を成功させる秘訣に関する懇談会、メンタルヘルス対策と職場での健康管理対策、65歳雇用延長への対応についての研修会を

日程、内容等については表のとおりです。新たな取り組みを目指しておられる組合員の皆様、地域の中小企業の方々への周知をお願い致します。

また、併せて「有限責任事業組合(LLP)制度」に関する説明も行う予定です。詳細は、近日中にご案内致しますので、ご確認頂きお申込みをお願いします!

実施致しました。

研修会等で使用した資料の送付を希望される組合等がありましたら、中央会(〇五八・二七七・一一〇〇)までご連絡下さい。

進めよう!個性と魅力の中小企業連携



11月は連携組織強化月間

中央会をはじめとする中小企業連携組織に対して、その設立から事業運営までさまざまな支援を行っています。

中小企業組織の設立・運営についてのご相談は最寄りの中央会へお問い合わせ下さい。

④ 全国中小企業団体中央会・岐阜県中小企業団体中央会

<http://www.chuokai.or.jp/>

障害者の雇用拡大について

県教委・県特殊教育諸学校長会から要望

障害者の雇用拡大への理解について、県教育委員会特別支援教育室の村上英雄室長と県特殊教育諸学校長会の沖中紀男会長が九月十二日に来会し、大野嘉弘専務理事に要望書を提出された。

その要旨は次のとおり。

「障害者雇用の理解は年々拡大しておりますが、盲・聾・養護学校卒業生の採用については、今後も厳しい状況が続くと予想されております。県内の事業所

におかれましては、また障害者雇用率が未達成の事業所も多く見受けられる状況でありますので、是非とも障害者の雇用拡大へのご理解を得るとともに、一人でも多くの障害者が生き生きと働ける場を提供して頂きますよう、ご理解とご配慮をお願い申し上げます。」

組合及び組合員企業の皆様方の協力をお願いします。

「地場産業マーケティング調査支援事業」の募集

県では、地場産業の販路開拓、マーケティング力強化及び経済の即効的施策として、県内中小企業が協働で取り組む新技術を活かした商品、新しいデザインの商品等を首都圏等でアンテナ

ショップを開設してPR・販売活動を計画している中小企業グループの事前調査活動等に要する経費に対し、補助金の交付による支援を行う。
補助金の額は、二百五十万円を

「ぎふ無担保スピード資金」の融資枠を拡充

県・金融機関・県信用保証協会が連携し、無担保・無保証人、短期間の審査で借入れが可能な「ぎふ無担保スピード資金」が六月補正予算において創設されたが、県内経済の回復基調を確かなものとするため、強い資金需

要に即座に対応できるように融資目標枠(県資金の増額)が拡充された。
融資目標額 六十億 百六十億円(県資金) 十五億円 四十億円)

県が「ぎふ新商品調達促進制度」を創設

県は「ぎふ新商品調達促進制度」を創設し、県内に事業所を持つ中小企業を対象に募集を行っている。

詳細は県庁(〇五八・二七二・一一一一) 中小企業課へお問い合わせ下さい。



同制度は、認定を受け、計画に基づいて生産された新商品を、県の機関において随意契約による購入を可能にするもので、優れた商品開発能力や技術シーズを有する県内中小企業の販路開拓を支援し、県内経済の活性化を図るのが狙い。

募集期間は十月二十八日まで。

上限とし、補助事業に要する経費の二分の一以内となっている。募集期間は十月三十一日。詳細は県庁(〇五八・二七二・一一一一) 産業労働部ぎふブランド振興課へお問い合わせ下さい。

ビジネスフェア2005

幅広い業種が一堂に集結する「ビジネスフェア2005」(社東海地区信用金庫協会主催)が11月24日にポートメッセなごや第3展示館で開催される。
東海地区四十一信用金庫の取引先企業約四百社が持つ商品・技術・サービスを紹介。事前登録の個別商談会も実施する予定で、新たなビジネスパートナー発掘が期待できる。

お問い合わせは、同協会ビジネスフェア事務局(〇五二・九三五・一七七七)まで。チラシは本会にも設置しております。

平成十八年度均等推進企業表彰

岐阜労働局では、女性労働者の能力発揮を促進するため、自主的かつ積極的な取り組みを推進している企業に対し、均等推進企業表彰を実施しており、その対象となる企業の募集を行っております。
女性の採用拡大 女性の職場拡大 女性の管理職への登用 職場環境・職場風土の改善のうち、いずれかの取組みを実施名称の訂正について

岐阜県中小企業情報9月号3頁の「木と石が融合」の記事中に誤りがありました。関係者の皆様にお詫びするとともに次のように訂正させていただきます。
(誤)東濃地域農林商工事務所 (正)東濃地域恵那農林商工事務所

9月末商工中金岐阜支店貸出実績

便途区分 残高又は増減	設 備 金	長 期 運 転 資 金	短 期 運 転 資 金	合 計
9月 末 高	21,683	42,786	38,405	102,874
9月 中 減	1,451	-9	2,126	3,568
前 同 年 比 減 増	873	-3,328	-429	-2,884

(単位百万円)

詳細は、岐阜労働局雇用均等室(〇五八・二六三・一一一〇)まで。また、本件に関する情報は厚生労働省HP(<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/kin-to/index.html>)でもご覧下さい。

九月十六日・三十日

25日 2005日本国際博覧会閉会式・愛・地球博長久手会場)
26日 岐阜県最低賃金専門部会(県民ふれあい会館)
29日 中小企業団体情報連絡員全体会議(県民ふれあい会館)



30日 ものづくり岐阜テクノフェア・開会式(岐阜メモリアルセンタ)
11日 岐阜県航空機・同付属品製造業最低賃金専門部会(岐阜合同庁舎)
14日 第六回岐阜県政策総点検(県民委員会ウエルサンピア岐阜)

「データベース設計」顧客要求を解決する「データベース設計演習」受講料 一万二千元 平成十七年十二月十五・十六日

【お問い合わせ先】 全国マルチメディア専門研修センター 〇五八四・七七・一一一三